

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	企業誘致	コード	作成者	役職	商工観光課長
		04-02-01		氏名	横山雅一
				電話	64-1832 内線271

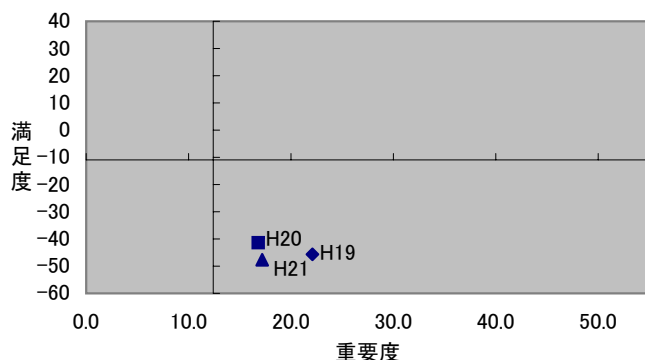
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目(基本施策)	起業と創造が支えるまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市民の雇用機会の拡大と地域経済の発展並びに農村地域の工業と農林業の均衡ある振興を図り、市民生活の安定と税収増を目指す。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	企業誘致をする土地がないため、工業用地などの計画的な整備、遊休化している工場用地、市有地の活用を図る必要がある。また、優良企業の誘致への積極的なPR、魅力ある助成制度及び進出後の支援体制の整備強化を検討していく必要がある。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致による用地及び情報などの提供 <ul style="list-style-type: none"> ①新たな工場適地の指定を行うとともに遊休化している工場用地、市有地の活用を図る。 ②工場用地のホームページを構築し、進出形態に適した誘致策を検討し、誘致機会の拡大を図る。 企業立地助成制度、支援体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ①税制の優遇、補助金、融資の新設や見直しを行う。 ②関係団体との連携により、人材育成と技術の向上、経営体質の強化に努め、企業の新たな事業展開を支援し、市の活性化、雇用の拡大を図る。

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	22.1	16.8	17.2	
満足度(%)	-45.7	-41.4	-47.7	



高 ↑ 満足度 ↓ 低	<p><見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p>	<p><維持領域> 現状の方向を継続</p>
平均		
	<p><検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要</p>	<p><強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>
	低 ←	重要度 → 高

調査結果に対するコメント、市民の反応等	この施策に対する市民の重要度は高く、満足度は低い。日常業務からは、市民の要望等は直接伝わってこないが、アンケート結果を真摯に受け止め、引き続き努力を要する施策と考える。雇用の安定・拡大、家計の充実、税収の増を望む声が多いと感じる。
---------------------	---

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
成果指標 企業立地件数	目標	1	1	1	・実績なし ・目標値の変更	H21	1
	実績	1	3	0		H23	1
	達成率	100.0	300.0	0.0		H28	1
	ベンチマーク					-	-
参考指標① 農工団地企業雇用者数	目標	750	800	850	・9社 ・目標値の変更	H21	900
	実績	741	758	800		H23	900
	達成率	98.8	94.8	94.1		H28	1,000
	ベンチマーク					-	-
参考指標② 奨励金交付企業数	目標	1	1	1	備前市企業誘致奨励金交付実績 (株)山一精機製作所 (株)竹田鉄工所 目標値の変更	H21	1
	実績	2	0	2		H23	1
	達成率	200.0	0.0	200.0		H28	1
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率					H28	
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 ※一財ベース		
				平成18年度			平成19年度			平成20年度							
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数					
1	企業誘致事業	B	企業立地用地情報提供事業	単市	186			602	6,646	0.89	0	4,347	0.45	☆☆☆☆	その他	0	
			活性化対策事業	単市	1,161	10,893	1.16	1,108	11,496	1.47	534	6,970	0.88	☆☆☆☆	その他	542	
2	農村地域工業導入促進事業	B	旧アルファゼン整備基金積み立て事業	単市	31			116	0	0.00	172	207	0.02	☆☆	H20終了		
			農工法導入地域実施計画書作成業務	単市	0	920	0.10	0	175	0.02	0	0	0.00	☆☆	その他	0	
			都市農村漁村交流活性化機構会費	単市	30											H18終了	
3	企業立地促進事業	C	企業立地促進奨励事業	単市	143,060			20	1,050	0.11	99,005	3,815	0.39	☆☆☆☆	その他	1,000	
			企業立地協議会会費	単市	20	5,837	0.63	20	0	0.00	20	0	0.00	☆☆	その他	16	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)					平成18年度	平成19年度	平成20年度									計	
					144,488	17,650	1.89	1,866	19,367	2.49	99,731	15,339	1.74				1,558

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
備前市	開発市道事業	都市計画法、県土保全条例、備前市条例による開発指導、開発区域の河川整備
備前市	道路新設改良事業	開発区域の道路整備、境界、占用、工事施工承認、用途廃止
備前市	農業用施設維持管理事業	境界、占用、用途廃止、農地転用
備前市	上下水道整備事業	水の供給、下水の処理

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	企業誘致は、市の財源確保、市民の雇用の安定、ひいては定住化のため重要な事業であり、行政の積極的関与は妥当である。	3	同左
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	4	企業誘致を積極的に推進するためには、情報提供や情報収集が重要である。市のHPの活用や企業訪問は重要な手段といえるため適当である。	4	市の重要課題と位置づけられており、今後も引き続き展開することが必要であり適当。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	4	昨今の経済状況から考えると、企業誘致は非常に困難と考えるが、目標を設定し、常日頃の情報提供、企業訪問を行うことが誘致のきっかけとなるため有効である。	4	工業団地がないので目標達成は低いが、今後も根気良く取り組むことが必要である。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	◇企業用地情報の拡充と、情報提供を継続すること。 ◇進出を検討している企業の把握が重要であることから、計画的、継続的な企業訪問を行うこと。		情報の収集と提供が全てと考えるので、今後も大小にこだわらず積極的に取り組んでほしい。また、トップセールスを積極的に進めること。	
二次評価者コメント 役職 産業部長 氏名 玉垣 和志	企業誘致の推進は、備前市の将来を担っている。税収の増、雇用の拡大等期待も大きく、今以上に大阪事務所、東京事務所等と連携を密にし、積極的展開を図る必要がある。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
		4やや高い	平均を上回る配分	